

むたい俊介ニュース

第5号 2010年1月発行

発行元 自由民主党長野県第二選挙区支部

長野県松本市白板 2-3-30 大永第3ビル

TEL: 0263-33-0518

FAX: 0263-33-0519

Email: office@mutai-shunsuke.jp

www.mutai-shunsuke.jp/



ごあいさつ

2008年8月よりのむたい俊介の政治活動へのご理解とご支援まことにありがとうございます。

2009年の総選挙は誠に不本意な結果でした。今回の教訓を踏まえ、むたい俊介は引き続き地域のため、国のため政治活動を継続して参る所存です。

今後ともご支援を宜しくお願い申し上げます。



活動報告

むたい俊介の日々の活動報告より、ピックアップしてご紹介します
(詳細はホームページ <http://www.mutai-shunsuke.jp/>にて公開中)

2009年10月3日

自民党長野県連の役員会に出席。県連会長が小坂前衆議院議員から吉田参議院議員に交代し、現職衆議院議員が不在になった5つの衆議院選挙区の支部長も副会長に就任することに。従って私も自民党長野県連副会長ということに。



自民党長野県連の役員会に出席



夕方松本市四賀地区の秋祭りに顔を出す。

10月11日

秋晴れの昼間、松本アルウィンで開催されたサッカー天皇杯第2次予選、松本「山雅」対浦和「レッズ」の試合を観戦。J1のチームの猛攻を松本「山雅」は凌ぎ2対0で快勝。サポーターの数からして今の衆議院の民主党と自民党の議席くらの差がある中で、松本「山雅」が予想を覆す勝利。

松本「山雅」のサポーター

10月18日

早期、長野市長選挙の出陣式に出向く。鷲沢現市長は長年の友人であり、ご健闘を祈念。午後、深志神社斎館にて、今回の衆議院選挙の選対本部解散式、後援会拡大役員会の会合に臨む。地元後援会役員、自民党長野県連石田幹事長を交え、様々な意見が飛び交う。私からは、「長野県第二選挙区の現状を思うとき、許されるならば、引き続き地域を支える政治的役回りを継続していきたい」との意思表明を行う。



今回の衆議院選挙の総括会議の様



朝日村にある東京電力新信濃発電所の旧周波数変換設備

10月19日

梓川水系の発電・変電施設の勉強会に参加。我が国が東西で東日本が 50Hz、西日本が 60Hz と周波数が異なるなかで、東日本と西日本の間で電力の広域融通を行うために世界でも稀な周波数変換施設を松本市近郊に作っている現状を承知し驚嘆。老朽化した周波数変換装置が現在は遊休施設化しているなかで、こうしたものを産業遺産として後世に継承する意義を痛感。

我が国の経済成長を陰で支えたインフラの価値に地域社会ももっと関心を持つ必要がある。

10月26日

早朝、政権交代後の国会での総理所信表明の日、小雨の中、久しぶりに松本駅前街頭演説。政権交代による環境変化、都市と地方の経済格差拡大への懸念、松本空港の今後の在り方についての所見を述べる。夕方、長野市豊野地区の支援者宅での反省会に参加。



11月7日

松本市にて元外務次官、前英国大使の野上義二氏を招いての講演会を主催。

久しぶりの松本駅前での街頭演説

松本市内の経済界を中心に 80 名以上の皆さまにお集まりいただく。私からは、民主党政権の大規模な減税と再配分施策は日本の信用力に深刻な影響をもたらすこと、そして個人給付の充実のため地方事業が大幅に削減される結果、地方から都市部への巨大な財政移転により都市の農村の格差がさらに拡大する可能性がある、との懸念を表



野上前英国大使を招いてのセミナーの様子

明。野上氏は、(1)世界経済と政権交代の経済政策(2)日米関係と安全保障(3)新政権の東アジア共同体構想といったテーマについての講演と質疑。それぞれについてのエッセンスは、(1)内需拡大をしなければならないにも拘らず、新政権が 4 年間消費税増税を封印したため、歳入議論の制約が経済政策の大きな制約要因となること、(2)米国は日本との安全保障を(北朝鮮ではなく)中国をにらんでの位置づけをしていること、そして普天間基地の合意は単に共和党政権と自民政権の間の合意ではなく国家と国家の合意であることを忘れてはならないこと、(3)東アジア共同体構想は、価値観等を共有する欧州の構想とは異なり、宗教、価値観、経済格差が異なり容易ではないこと、であった。密度の濃い内容に聴衆の満足度は高いとの印象。

12月8日

早朝、自民党本部会議室で、在京の支援者の皆様と共にモーニングフォーラムを開催。東京での事実上の活動再開宣言。早朝 8 時からの会合にもかかわらず 70 名を超える参加者に集っていただく。大島自民党幹事長、菅元総務大臣、若林元農林大臣、吉田自由民主党長野県連会長らのご臨席のもとに肅々とフォーラムが進行。高校同期の松森氏が冒頭あいさつ。大島幹事長からは、「自民党に驕りがあった。戦後の保守合同の精神であった日本を赤化させないとの自民党の役割が東西冷戦終結で終了し、その後の党の役割が不明確になった。自立、自助、公助、共助の考え方を前面に出し、地方分権を進め、草の根民主主義の活力を引き出すような党理念を作っていかなければならない。その為に務台さんのような新しい戦力が必要」とのお言葉を賜る。午後松本に戻り、地区訪問。夕方、松本駅前、花時計公園前にて街頭演説。



モーニングフォーラムでの挨拶の様子

むたい俊介の政策提言

～全国地方空港の 存続・活性化について～

全国の地方空港をネットワークする 新会社を設立する

松本平は日本でも最も住みやすい地域と言われているのですが、大都市との交通アクセスは非常に悪いと言われていています。昨年それがさらに悪くなりかねない報道があり、大きな騒ぎになりました。日本航空が松本空港への就航を廃止するとのニュースです。現在も高速鉄道網から隔絶されたこの地域が空路からも断絶されることになると、今後の企業立地、研究機関誘致、人材誘致、国際観光地域としての今後の発展にも大きな阻害要因となることは必定です。

幸い、FDA という新規航空会社が一部の路線を引き継ぐ考えを表明し、ひとまず安心ということですが、中長期的に松本空港の在り方を考えることが必要です。これからの地域振興は定住人口が減少する中で交流人口を確保していくことが必要です。交流人口確保の基盤は交通インフラの充実です。空路による地域間交流が地域振興にとって重要な要素になります。2010年に完成する羽田空港新滑走路の存在も大きく、滑走路が完成すれば国内線の発着枠も増え、この増便は地方空港には大きなチャンスとなり得ます。

そのことを見越し、私は航空会社の在り方について提案をしたいと思います。全国の地方空港を結ぶ路線を運営する航空会社を地元利益を重視する気持ちのある運営主体により運用すべきではないか、ということです。国際競争の中で生き抜く会社と地域経済を重視する会社とは

生き方が異なります。ちょうど、国際業務を行う金融機関と国内業務のみを行う金融機関の自己資本比率に差があるように、航空路線の性格毎にそれを維持する航空会社の有り様に差があってもよいのです。

全国の地方空港を全国的視野に基づきネットワークで結ぶ発想で、例えば全国の地方自治体などが出資し、「全国地域間航空会社」とでも呼ぶ航空会社を設立し、全国の地方空港、更には隣国を結ぶ路線を設定していくことが考えられます。松本空港の救世主である FDA も静岡空港開港に合わせて作られた会社です。

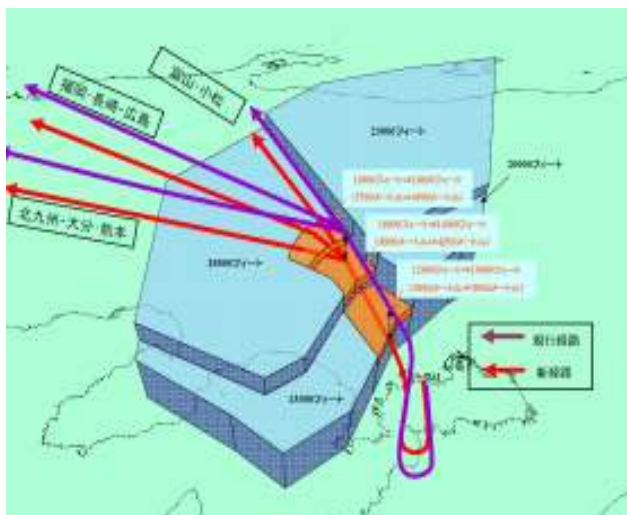
地域振興を前面に出した地方空路ネットワーク確保を目的とした仕組みを作っていくことで、国際経済の大波にも耐えられる元気のある地方空港の在り方を考えていくべき時期ではないでしょうか。国はそのための資金を確保すべきであるし、地域の住民自らが地域を元気にする観点から出資してもよいと思います。自らの航空会社として住民が親しみをもつことで利活用も活発となります。

既に出来上がっている地方空港のストックを無駄にせず、内需拡大の起爆剤とし、地域を元気にしていくための前向き思考が求められています。

松本空港と横田空域

松本空港と羽田空港の間の定期路線開設の可能性も中長期的課題として探求すべきです。1965年の松本空港開港当初から、羽田空港との路線を開設しようとする動きがあったことはよく知られています。しかし、空域の制約などから迂回ルートとなり採算が望めないという理由で開設に至らなかった経緯があります。

日本航空の経営難による路線廃止の議論が浮上したことで、我が国の空港が置かれている環境



横田空域の現状(国土交通省ホームページより)

と日米の安全保障上の関係が改めて認識されることとなります。羽田乗り入れを実現するためには、米軍横田基地が管制業務を行う「横田空域」を回り込む必要があり、時間短縮効果を得るためには「横田空域」の我が国への返還が不可欠となるのです。



「横田空域」と呼ばれる管制区は、1都8県におよぶ広大な空域の航空管制を米軍横田基地で行っています。この空域は1992年と2008年に横田空域の一部が日本側に返還されていますが、この空域が羽田空港や成田空港から西日本・北陸方面へ向かう民間航空機の飛行ルートの障害となっているため、航空路が過密化する要因の一つとなっています。

その最大の「被害者」は松本空港であり、路線の設定すらできないことにより結果的に飛行場存続の危機に見舞われることとなりかけたのです。

東京都はこれまで、横田空域返還運動を行ってきました。日本の安全保障の在り方の議論の中で、地域の振興のために横田空域の在り方をどのように考えていくのか、戦後60年以上を経過し首都を囲む日本の空域の重要部分が引き続き米軍の管理下にある現状、そのことが日本の地域振興の阻害要因となり日本経済発展の支障要因となっている現状をどのように考えていくべきかが大きく問われています。そして松本空港存続のカギもこの問題の議論の帰趨に関わっているのです。

地方が主体的な政策提言を行うことが求められている中で、2010年はこうした重い課題にも果敢にチャレンジしていくことが必要ではないでしょうか。

むたい俊介プロフィール

生年月日 昭和31年7月3日
 出身 安曇野市(旧三郷村)生まれ
 大田市、安曇野市(旧豊科町)で育つ
 趣味 街歩き、スキー、テニス、囲碁
 座右の銘 一期一会
 経歴 松本深志高校卒業
 東京大学法学部卒業

昭和55年 旧自治省入省
 茨城県総務部長、地方分権推進委員会参事官、
 総務省消防庁防災課長、総務省調整課長、
 大臣官房参事官、自治体国際化協会ロンドン
 事務所長等を歴任
 平成20年8月
 総務省退職
 自民党長野県第2選挙区支部長
 平成21年8月
総選挙に初挑戦 → ((+_+))